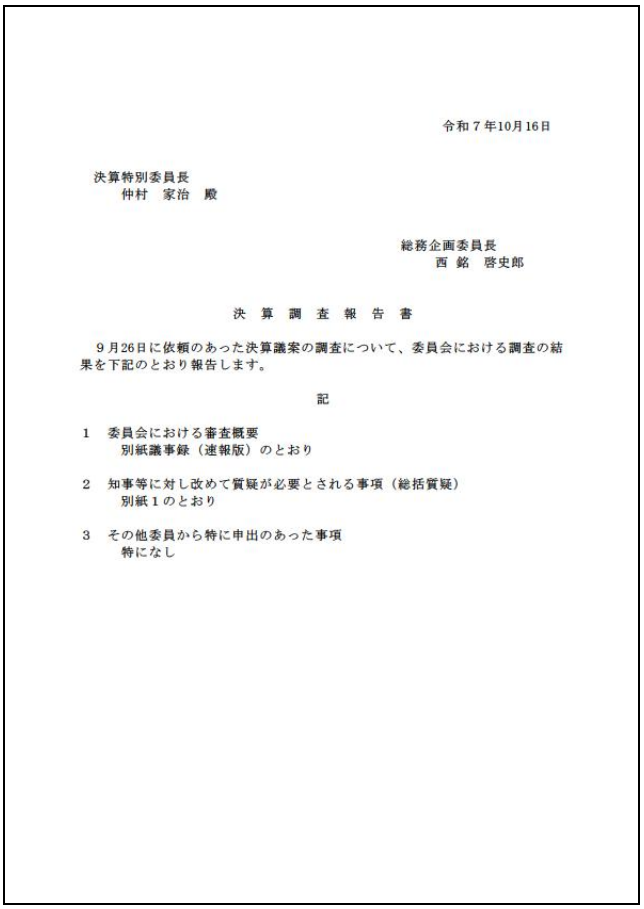
令和７年第５回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査　各常任委員長からの決算調査報告書

○総務企画委員会



令和７年10月16日

決算特別委員長
仲村　家治　殿

総務企画委員長
西銘　啓史郎

決　算　調　査　報　告　書

９月26日に依頼のあった決算議案の調査について、委員会における調査の結果を下記のとおり報告します。

記

１　委員会における審査概要
別紙議事録（速報版）のとおり

２　知事等に対し改めて質疑が必要とされる事項（総括質疑）
別紙１のとおり

３　その他委員から特に申出のあった事項
特になし

別紙１（総務企画委員会）

総　括　質　疑

１　臨時財政対策債の借り換えについて（知事）

【速報版】10月10日　Ｐ６～Ｐ７、Ｐ48、10月14日　Ｐ96

（総括質疑の内容）

令和７年度予算を増額修正し115億円を全額借り入れたとのことだが、最大の借り換え額がどれくらいだったのか確認する必要があると考える。これについて知事に聞きたい。

２　ワシントン駐在員活動事業にかかる委託料支出の適法性等及び非弁行為への支払いではないかについて（知事）

【速報版】10月10日　Ｐ52～Ｐ57、Ｐ48、10月14日　Ｐ96～97

ＦＡＲＡ報告ではＤＣオフィス社による支払いとなっているが、実質的には委託料として支払いがなされている。ワシントンコア社が委託料として金銭を受け取っていいのかどうか不明である。追加払込資本などについて委託料として支出することができるのか。また、非弁行為に対して委託料を支払うことはできないのではないか、ということについて知事に聞きたい。

３　特別会計の監査の在り方とその組織体制について（知事）

【速報版】10月10日　Ｐ16～Ｐ19、Ｐ48、10月14日　Ｐ97

（総括質疑の内容）

特別会計の監査は監査委員ではなく、包括外部監査を部局で行うとのことであるが、それが適切になされなかったため、宜野湾マリーナの件について二十数年間指摘されなかったのではないか。当該監査の在り方について体制を整える必要があると考える。これについて知事の考えを聞きたい。

４　消防防災計画における消防防災ヘリの導入及び運用について（知事）

【速報版】10月10日　Ｐ73～Ｐ81、10月14日　Ｐ97～Ｐ98

（総括質疑の内容）

消防防災ヘリの導入について、２市から承認を得られていない理由としては、初めから終わりまでの全工程の計画がなく、防災ヘリの配備体制に関する明確な回答がないこと。また、運用面においても日中の運行のみで、関係市町村からの派遣職員の所属も不明であることなど、運用を含め当該計画が全体的に不十分であると考える。これについて知事の考えを聞きたい。

５　収入未済額の管理の在り方と今後の体制の改善について（知事）

【速報版】10月10日　Ｐ27～Ｐ33、10月14日　Ｐ98

（総括質疑の内容）
　北部合同庁舎における行政財産使用許可に伴う建物使用料の収入未済について、管理が適切に行われておらず、その後の対応にも不備が多かったことから、その改善を求めるとともに再発防止を図ることについて、知事の見解を聞きたい。

6　平和啓発に関連する各種事業の統合の必要性とワシントン事務所との連携不足について（知事）
　【速報版】10月10日　Ｐ57～Ｐ66、10月14日　Ｐ98
（総括質疑の内容）
　平和啓発に関する各種事業について、各部各課で重複しているように感じている。また、知事公室だけでなく総務部でも同様の事業があり、ワシントンで実施する事業について、ワシントン事務所を活用していないと考える。各種事業の統合の必要性と同事務所の連携不足について、知事に聞きたい。

7　ワシントン駐在員活動事業の成果について（知事）
　【速報版】10月10日　Ｐ66～Ｐ73、10月14日　Ｐ98～Ｐ99
（総括質疑の内容）
　百条委員会で審査中であり疑義がある中で、事業の成果を公表することに対して疑問があるので、これについて知事の考えを聞きたい。

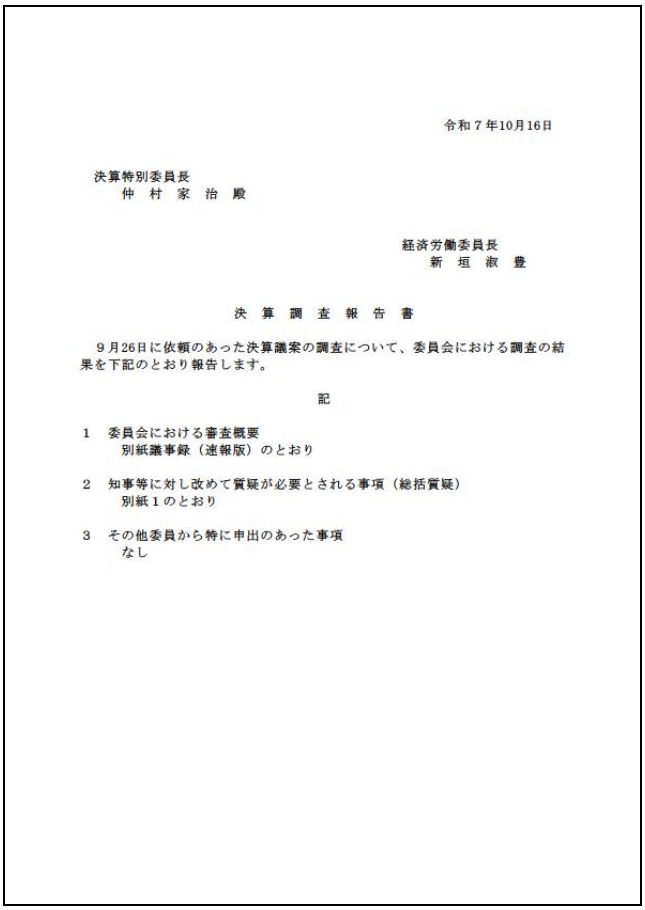
8　ワシントン駐在の現地活動停止に伴う支障と早期の再開について（知事）
　【速報版】10月10日　Ｐ85～Ｐ86、10月14日　Ｐ99
（総括質疑の内容）
　ワシントン事務所の閉鎖に伴ってどのような支障が出ていると感じているか。また、同事務所をいつ、どのように再開しようと考えているのか、ということについて知事に聞きたい。

9 基地負担軽減に向けた取組について（知事）
　【速報版】10月10日　Ｐ92～Ｐ94、10月14日　Ｐ99
（総括質疑の内容）
　米軍基地の負担軽減がなかなか進まない中、日米の軍事強化や自衛隊の基地負担が増えている。基地負担の軽減について、知事がどのように考え取り組もうとしているのか聞きたい。

10　訪米に関する成果等について（知事）
　【速報版】10月10日　Ｐ95～Ｐ97、10月14日　Ｐ99
（総括質疑の内容）
　知事の訪米やワシントン事務所設置をしても基地の負担軽減になかなかつながらないと感じている。訪米による成果等があるのか。ないのであれば、別の方法があるのかどうかについて知事に聞きたい。

11　基金の運用状況と今後の見通しについて（知事）
　【速報版】10月10日　Ｐ7、10月14日　Ｐ90、Ｐ99
（総括質疑の内容）
　基金の運用は大変重要な事項になると考えている。今後、各特別会計上で行っていた基金の運用について、一元化する議論を進めるかどうか知事の考えを聞きたい。

○経済労働委員会



令和７年10月16日

決算特別委員長
仲 村 家 治 殿

経済労働委員長
新 垣 淑 豊

決 算 調 査 報 告 書

９月26日に依頼のあった決算議案の調査について、委員会における調査の結果を下記のとおり報告します。

記

１ 委員会における審査概要
別紙議事録（速報版）のとおり

２ 知事等に対し改めて質疑が必要とされる事項（総括質疑）
別紙１のとおり

３ その他委員から特に申出のあった事項
なし

別紙１（経済労働委員会）

総　括　質　疑

１　赤土流出防止に向けた根本的な農地対策など部局横断的な取組について（知事）

【速報版】10月10日　Ｐ25～29、10月14日　Ｐ103

（総括質疑の内容）

赤土等流出の主な原因である農地からの流出防止対策については、既存の対策ではなかなかその効果が表れず、もっと積極的に事業を展開する必要があると考える。

沖縄県赤土等流出防止条例も含め県が各部局横断的にこの問題を取り組むことについて知事に聞きたい。

２　ゆがふ製糖工場の整備に関する県の対応について（知事）

【速報版】10月10日　Ｐ49～53、Ｐ70～73、10月14日　Ｐ103

（総括質疑の内容）

沖縄の基幹作物としてのサトウキビの維持に、ゆがふ製糖工場は必要不可欠と考える。現在難航しているゆがふ製糖工場整備に係る費用負担の問題等に対し、県はどのように対応していくのかについて知事に聞きたい。

３　奨学金返還支援事業の継続実施について（知事）

【速報版】10月14日　Ｐ29～30、Ｐ103

（総括質疑の内容）

令和７年度で終期を迎える奨学金返済支援事業については、非常にニーズの高い事業であるため、次年度以降の継続実施について知事に聞きたい。

４　戦略的クルーズ観光推進事業を推進することにより生じる様々な課題への対応について（知事）

【速報版】10月14日　Ｐ74～79、Ｐ103～104

（総括質疑の内容）

クルーズ観光推進に伴って派生する住民生活への影響等の様々な課題に対して、県はどのように対応していくかについて知事に聞きたい。

５　進捗が遅れているＭＩＣＥ施設整備に係る今後の方針について（知事）

【速報版】10月14日　Ｐ101～102、Ｐ104

（総括質疑の内容）

進捗が遅れているＭＩＣＥ施設の整備について、県は今後どのような方針で取り組んでいくのかについて知事に聞きたい。

○文教厚生委員会

令和７年10月16日

決算特別委員長
仲　村　家　治　殿

文教厚生委員長
新　垣　　新

決　算　調　査　報　告　書

９月26日に依頼のあった決算議案の調査について、委員会における調査の結果を下記のとおり報告します。

記

１　委員会における審査概要
　別紙議事録（速報版）のとおり

２　知事等に対し改めて質疑が必要とされる事項（総括質疑）
　なし

３　その他委員から特に申出のあった事項
　なし

○土木環境委員会

令和７年10月16日

決算特別委員長
仲　村　家　治　殿

土木環境委員長
仲　里　全　孝

決　算　調　査　報　告　書

９月26日に依頼のあった決算議案の調査について、委員会における調査の結果を下記のとおり報告します。

記

１　委員会における審査概要
　別紙議事録（速報版）のとおり

２　知事等に対し改めて質疑が必要とされる事項（総括質疑）
　別紙１のとおり

３　その他委員から特に申出のあった事項
　なし

別紙１（土木環境委員会）

総　括　質　疑

１　与那原マリーナにおける使用料の誤徴収に関する再発防止に向けた取組について（知事）

【速報版】10月10日　Ｐ17～19、10月14日　Ｐ64

（総括質疑の内容）

与那原マリーナにおける使用料の誤徴収については、内部統制評価報告書において重大な不備として挙げられている。また地方自治法上の時効である５年を経過した誤徴収金は、還付の請求ができないとのことである。誤徴収の再発防止に向けた取組及び５年を経過した誤徴収者への対応をどのように考えているか、知事に聞きたい。

２　北谷浄水場におけるＰＦＡＳ汚染対策に係る県の方針について（知事）

【速報版】10月14日　Ｐ40～42、Ｐ64

（総括質疑の内容）

北谷浄水場におけるＰＦＡＳ汚染除去の活性炭の更新については、維持管理に当たることから防衛省の補助や地方公営企業繰出基準に関する地方交付税の措置の要件に該当しないとのことである。このまま何らの補助もなく、県が多額の費用を負担することは非常に理不尽である。今後基地への立入調査による汚染源の特定と、原因者及び施設提供者に費用負担を求めるに当たっての日米両政府への働きかけについて、県の方針を知事に聞きたい。

なお、総括質疑内容については決算特別委員会における協議等に委ねることとし、総括質疑の項目名としては、汚染源の特定等の文言を入れずに、北谷浄水場におけるＰＦＡＳ汚染対策に係る県の方針について、とすることで意見の一致を見た。